

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	49,839,435	流動負債	38,877,816
現金預金	11,951,540	支払手形	10,917,700
受取手形	6,757,145	工事未払金	10,349,181
完成工事未収入金	16,459,731	短期借入金	4,250,000
有価証券	100,480	未払法人税等	736,154
未成工事支出金	14,251,702	未成工事受入金	11,147,172
繰延税金資産	995,317	完成工事補償引当金	88,359
その他流動資産	198,291	賞与引当金	590,000
貸倒引当金	874,773	その他流動負債	799,249
固定資産	16,793,230	固定負債	6,983,174
有形固定資産	7,932,589	退職給付引当金	6,047,284
建物・構築物	3,180,632	役員退職慰労引当金	284,707
機械・運搬具	30,743	その他固定負債	651,182
工具器具・備品	30,152	負債合計	45,860,990
土地	4,691,060		
無形固定資産	7,189	資本の部	
投資その他の資産	8,853,450	資本金	3,050,000
投資有価証券	5,637,149	資本剰余金	1,272,516
長期貸付金	429,961	資本準備金	1,272,516
長期保険	919,714	利益剰余金	14,694,603
破産債権、更生債権等	391,737	利益準備金	670,500
長期繰延税金資産	1,474,879	任意積立金	11,687,893
その他投資等	473,213	固定資産圧縮積立金	103,893
貸倒引当金	473,204	別途積立金	11,584,000
		当期末処分利益	2,336,209
資産合計	66,632,665	株式等評価差額金	1,757,342
		自己株式	2,787
		資本合計	20,771,674
		負債資本合計	66,632,665

(注) 1. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価の方法
- |         |  |
|---------|--|
| 子会社株式   | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券 |  |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法  |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法  |
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法
- 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。
- (3) 重要な引当金の計上の方法
- |           |  |
|-----------|--|
| 貸倒引当金     | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。   |
| 完成工事補償引当金 | 当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。   |
| 賞与引当金     | 当期に対応する支給見込額を計上している。   |
| 退職給付引当金   | 当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。<br>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。<br>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当期における損益に与えている影響額は、特別利益として1,824,224千円計上している。 |
| 役員退職慰労引当金 | 内規に基づく期末要支給相当額を計上している。<br>なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。   |
- (4) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 固定資産の減損に係る会計基準  
 当期から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。  
 ただし、減損の兆候の有無を検証した結果、減損損失を計上すべき資産はなかった。
3. 表示方法の変更  
 前期まで区分掲記していた「販売用不動産」（当期24,073千円）は金額的重要性がなくなったため、当期から流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示している。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,916,624千円
5. 子会社に対する短期金銭債務 7,749千円
6. 投資有価証券に含まれる子会社株式 59,050千円
7. 担保に供している資産
 

現金預金	2,703千円
有価証券	20,096千円
投資有価証券	514,800千円
8. 保証債務額 1,128,562千円
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 1,757,342千円

# 損益計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

経常損益の部 営業損益 売上高 完成工事高 不動産事業等売上高 売上原価 完成工事原価 不動産事業等売上原価 売上総利益 完成工事総利益 不動産事業等総利益 販売費及び一般管理費 営業利益 営業外損益 営業外収益 受取利息配当金 その他営業外収益 営業外費用 支払利息 その他営業外費用 経常利益 特別損益の部 特別利益 厚生年金基金代行部分返上益 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益 前期繰越利益 当期末処分利益	77,951,286 1,878,232 71,940,956 1,545,759 6,010,330 332,472 104,104 163,280 72,028 14,391 1,824,224 1,084,300 502,231	79,829,518 73,486,715 6,342,802 4,876,130 1,466,672 267,384 86,420 1,647,636 1,824,224 3,471,861 1,586,531 1,885,329 450,880 2,336,209
--	---	---

- (注) 1. 重要な会計方針  
 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、工期1年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を適用している。
2. 売上高のうち子会社に対する部分 12,423,155千円  
 3. 売上原価のうち子会社からの仕入高 71,157千円  
 4. 一株当たりの当期純利益 41,534千円  
 66円57銭

# 利益処分

(単位：円)

当期未処分利益		2,336,209,951
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	4,238,339	4,238,339
合 計		2,340,448,290
利益処分量		
株主配当金	250,131,321	
<span style="font-size: 2em;">{</span> 1株につき 9円 うち普通配当 6円 特別配当 3円		
取締役賞与金	35,000,000	
任意積立金		
別途積立金	1,600,000,000	1,885,131,321
次期繰越利益		455,316,969